

# 勤務環境改善NEWS

5号

## 宿日直許可基準、研鑽に係る労働時間に関する考え方が示されました

令和元年7月1日、厚生労働省労働基準局長名で「医師、看護師等の宿日直許可基準について」及び「医師の研鑽に係る労働時間に関する考え方について」の通知が発出されました。

医師等の働き方改革を進める前提として、労働時間を明確化するためのものであり、概要は以下のとおりです。

### ！宿日直許可について

#### 《許可基準》

- ① 通常の勤務時間の拘束から完全に解放された後のものであること。
- ② 宿日直中に従事する業務は、特殊の措置を必要としない軽度の又は短時間の業務に限ること。
- 例1** 医師が、少数の要注意患者の状態の変動に対応するため、問診等による診察等や、看護師等に対する指示、確認を行うこと。
- 例2** 医師が、外来患者の来院が通常想定されない休日・夜間において、少数の軽症の外来患者や、かかりつけ患者の状態の変動に対応するため、問診等による診察等や、看護師等に対する指示、確認を行うこと。
- 例3** 看護職員が、外来患者の来院が通常想定されない休日・夜間において、少数の軽症の外来患者や、かかりつけ患者の状態の変動に対応するため、問診等を行うことや、医師に対する報告を行うこと。
- 例4** 看護職員が、病室の定時巡回、患者の状態の変動の医師への報告、少数の要注意患者の定時検脈、検温を行うこと。
- ③ 一般の宿日直の許可の際の条件を満たしていること。
- ④ 宿直の場合は夜間に十分な睡眠がとり得るものであること。

#### 《許可の取扱い》

- ① 宿日直中に、通常の勤務時間と同態様の業務に従事することがあったとしても、稀であれば許可は取り消されない。
- ② 一つの医療機関において、所属診療科、職種、時間帯、業務の種類等を限って許可を受けることができる。
- 例** 医師について深夜の時間帯のみ、病棟宿日直業務のみ など
- ③ 医師等が医療機関に住み込んでいる場合には、宿日直として取り扱う必要はない。

通知は「いきいき働く医療機関サポートWeb(いきサポ)」→「役に立つ情報」→「各種法令・通知」から確認できます。

URL: <https://iryoku-kinmukankyoku.mhlw.go.jp/>

### ！研鑽について

#### 《研鑽の労働時間該当性》

- ① 所定労働時間内に、勤務場所において研鑽を行う場合は労働時間となる。
- ② 所定労働時間外に、上司の明示・黙示の指示により研鑽を行う場合は、診療等の本来業務との直接の関連性がないものであっても、一般的に労働時間となる。

#### 類型1 一般診療における新たな知識、技能の修得のための学習

業務上必須ではない行為を、自由な意思に基づき、所定労働時間外に、自ら申し出て、上司の明示・黙示による指示なく行う時間については、在院して行う場合であっても、一般的に労働時間に該当しない。

ただし、診療の準備又は診療に伴う後処理として不可欠なものは、労働時間に該当する。

#### 類型2 博士の学位を取得するための研究及び論文作成や、専門医を取得するための症例研究や論文作成

奨励されている等の事情があったとしても、業務上必須ではない論文作成等を、自由な意思に基づき、所定労働時間外に、自ら申し出て、上司の明示・黙示の指示なく行う場合は、在院して行う場合であっても、一般的に労働時間に該当しない。

ただし、研鑽の実施を余儀なくされている場合や、業務上必須である場合、上司が明示・黙示の指示をして行わせる場合は、労働時間に該当する。

#### 類型3 手技を向上させるための手術の見学

奨励されている等の事情があったとしても、業務上必須ではない見学を、自由な意思に基づき、所定労働時間外に、自ら申し出て、上司の明示・黙示の指示なく行う場合は、在院して行う場合であっても、一般的に労働時間に該当しない。

ただし、見学中に診療を行った場合の診療時間は労働時間に該当し、また、見学中に診療を行うことが慣習化、常態化している場合は、見学の時間全てが労働時間に該当する。

#### 《明確化するための手続及び環境の整備》

- ① 研鑽について、業務との関連性、不利益の有無、上司の指示の範囲を明確化する手続を講ずること。この手続の適切な運用を確保するため、以下の措置を講ずることが望ましい。
  - ・労働に該当しない研鑽を行う医師に対しては、突発的な必要性が生じた場合を除き、通常業務への従事を指示しないこと。
  - ・労働に該当しない研鑽を行う医師が、通常勤務ではないことが外形的に明確に見分けられる措置を講ずること。
  - ・医療機関においては、研鑽に対する考え方、手続、取扱いを明確化し、書面等に示すこと。また、これを医師に限らず院内職員に周知すること。
  - ・研鑽を行う医師の申し出や、それに対する指示の記録を保存すること。また、記録の保存期間を3年間を参考として定めること。

勤務環境改善に関する医療機関からの相談をお受けします。

まずは、お気軽にお問い合わせください。

## 秋田県医療勤務環境改善支援センター

(秋田県庁 医務薬事課内)

018-860-1403

平日 9:00~17:00